

市政のそこば聞きたか!!

一般質問

14人の議員が古川市政を問う



掲載している内容は9月6日から9日に行った市政一般質問の要旨です。
また、市議会ホームページでは各種議会情報、会議録の閲覧のほか、議会中継（生放送・録画放送）を見ることができます。

A 長崎県子どもの貧困対策推進協

Q 子どもの貧困についての対策は。

A 人口減に見合った職員数に縮小している。市民サービスの維持のために民間の力を活用していきたい。

Q 国の予算が縮減され、地方が行政改革として行う人件費の削減は、市民サービスの低下などにつながりかねず、市民にとって決断していいことではないと思うがどうか。

A 地方交付税の縮減は、地方自治体を運営する上で大変厳しい。また、国の補助が限定的なこともあり、事業を継続させる上で財源の捻出に苦心している事実もある。

Q 合併算定替制度や、地方交付税制度改革で、地方交付税が縮減される。また、国からの補助は期間が限定的な場合が多い。これらの点について、市長の所見は。

問 市財政と地方交付税について



日本共産党 島田 一徳 議員

◆【その他の質問項目】
災害対策について

A 今までと同様のサービスが利用できるよう協議されている。

Q 介護予防・日常生活支援総合事業について、国から地方に丸投げではないか。サービスの低下が起きるのでは。

A 県市町国保連携会議が設置され、細部について調整が行われている。

Q 国民健康保険の都道府県化の準備の進捗状況は。

A 中学校卒業まで医療費の助成を拡大している。

Q 中学校卒業までは福祉医療制度の現物給付を実施すべきと思うがどうか。

A 給付型などの新たな奨学金制度の創設は、教育委員会会の主要事業の一つと位置づけている。

問 福祉行政について

Q 返済不要の奨学金の創設など、子ども達の人生選択を狭めないための政策を

議会などで、情報交換をしながら取り組んでいく。